

第1回 社債型種類株主の皆様へ (2025年3月期)

目次	■業績ハイライト	1
	■事業報告	2
	■連結計算書類	14
	■ご参考	16

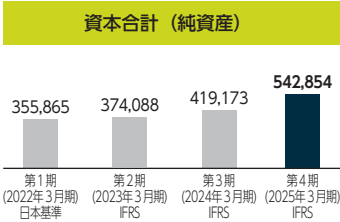
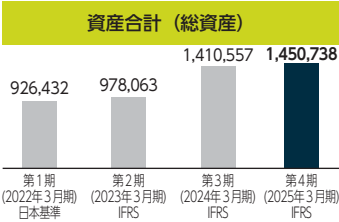
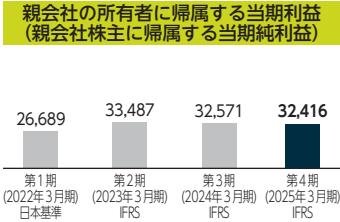
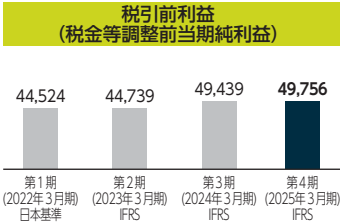
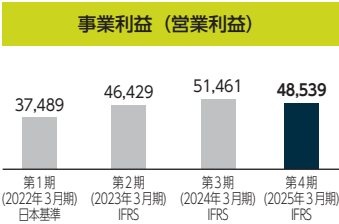
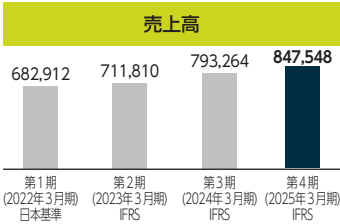
業績ハイライト

当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分 () 内は日本基準の区分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期 (当 期)
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高 (百万円)	682,912	711,810	793,264	847,548
事業利益 (営業利益) (百万円)	37,489	46,429	51,461	48,539
税引前利益 (税金等調整前当期純利益) (百万円)	44,524	44,739	49,439	49,756
親会社の所有者に帰属する当期利益 (親会社株主に帰属する当期純利益) (百万円)	26,689	33,487	32,571	32,416
基本的 1 株当たり当期利益 (1 株当たり当期純利益) (円)	94.73	129.35	130.51	124.15
資産合計 (総資産) (百万円)	926,432	978,063	1,410,557	1,450,738
資本合計 (純資産) (百万円)	355,865	374,088	419,173	542,854

(注) 第 3 期よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、第 2 期もIFRSに準拠した数値を記載しております。

(単位：百万円)



■ 事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

当社グループの現況

事業の経過及び成果

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復してきました。一方で、通商政策等のアメリカの政策動向、物価上昇や為替相場の変動等による影響を十分注視すべき状況が続いています。

建設業界においては、設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きがみられ、住宅建設は概ね横ばいで推移しており、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靱化の推進等の関連予算の執行により底堅く推移しています。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比542億円(6.8%)増の8,475億円、事業利益は前期比29億円(5.7%)減の485億円となり、税引前利益は前期比3億円(0.6%)増の497億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期比1億円(0.5%)減の324億円となりました。

(注)事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

売上高

8,475億円 (前期比 6.8%増)



事業利益

485億円 (前期比 5.7%減)



税引前利益

497億円 (前期比 0.6%増)

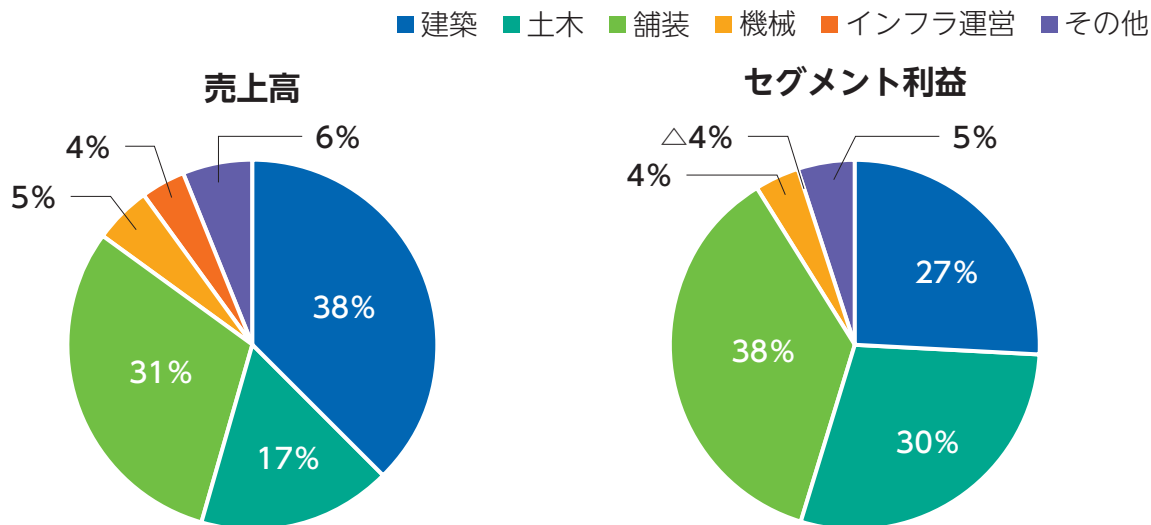


親会社の所有者に 帰属する当期利益

324億円 (前期比 0.5%減)



当社グループは、建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらにその他の事業として、リテール事業、建設用資材製造・販売、ビル管理及び不動産事業等を幅広く展開しています。当連結会計年度における事業別の状況は、次のとおりであります。



(単位：百万円)

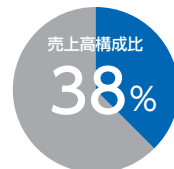
	売上高	前期比	セグメント利益	前期比
● 建築事業	320,692	17.2%	13,998	220.5%
● 土木事業	141,982	△12.6%	15,544	△46.6%
● 舗装事業	263,101	4.5%	19,811	30.2%
● 機械事業	41,018	3.1%	2,262	4.8%
● インフラ運営事業	30,583	66.5%	△2,224	—
● その他	50,170	6.3%	2,456	14.1%
合計	847,548	6.8%	51,848	△0.1%

(注) セグメント利益にはセグメント間取引が含まれているため、上記セグメント利益の合計と連結損益計算書の事業利益は一致しません。



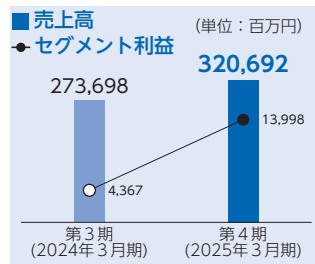
建築事業

売上高 **320,692**百万円 (前期比 17.2%増)



建築事業は、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内建築工事において大型工事を含む手持工事の順調な進捗に加え新規工事の受注も伸び、売上高は前期比469億円（17.2％）増の3,206億円となりました。セグメント利益は、期首手持工事の順調な利益率改善と適正な利益を確保した新規工事の受注などにより、前期比96億円（220.5％）増の139億円となりました。

受注高は、集合住宅や倉庫・物流施設の受注により前期比939億円（31.3％）増の3,938億円となりました。官民別比率は、官公庁工事13.7％、民間工事86.3％であります。



建築事業における主な受注工事

発注者（敬称略）	工事名	工事場所
野村不動産(株)	（仮称）門前仲町開発計画	東京都
プライフーズ(株)	プライフーズ株式会社 南郷工場新築工事	青森県
唐津市	唐都建工第54号 新唐津市民会館（仮称）改築建築工事	佐賀県

建築事業における主な完成工事

発注者（敬称略）	工事名	工事場所
十条駅西口地区市街地再開発組合	十条駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事	東京都
高崎市	高崎市高浜クリーンセンター建設工事	群馬県
(株)ウェルファムフーズ	株式会社ウェルファムフーズ宮城事業所新工場建設計画	宮城県

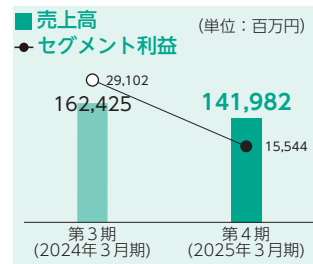


土木事業

売上高 141,982百万円 (前期比 12.6%減)

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、今年度完工案件における設計変更の獲得及び施工効率化・工期短縮により売上高、セグメント利益ともに堅調に推移したものの、前期に計上した大型工事における設計変更の獲得反動減により、売上高は前期比204億円（12.6%）減の1,419億円、セグメント利益は前期比135億円（46.6%）減の155億円となりました。

受注高は、官公庁工事、民間工事ともに前期実績を上回った結果、前期比143億円（9.4%）増の1,664億円となりました。官民別比率は、官公庁工事60.8%、民間工事39.2%であります。



土木事業における主な受注工事

発注者（敬称略）	工事名	工事場所
守口市	守口市守口処理場沈砂池ポンプ棟・寺方ポンプ場更新事業	大阪府
東日本高速道路(株)	長野自動車道 五常橋床版取替工事	長野県
宮崎県	令和6年度 地域連携 第2-2-1号 国道447号 真幸工区 真幸トンネル工事（2工区）	宮崎県

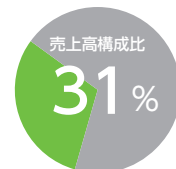
土木事業における主な完成工事

発注者（敬称略）	工事名	工事場所
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路東市布トンネル工事	福井県
日本下水道事業団	石巻市石巻中央幹線管渠復興建設工事その4	宮城県
国土交通省近畿地方整備局	野洲栗東バイパス七間場高架橋P32 橋脚他工事	滋賀県

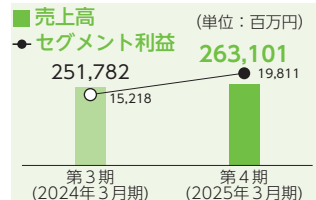


舗装事業

売上高 **263,101**百万円 (前期比 4.5%増)



舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材等の製造・販売を中心に展開しており、売上高は堅調に推移した結果、前期比113億円（4.5%）増の2,631億円となりました。セグメント利益は建設工事における受注時利益率の向上、及びアスファルト合材販売における原材料費高騰分の転嫁がさらに進んだことにより、前期比45億円（30.2%）増の198億円となりました。

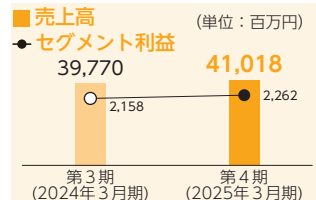


機械事業

売上高 **41,018**百万円 (前期比 3.1%増)



機械事業は、建設機械の製造・販売を中心に展開しており、建設機械関連商品及びクレーン等自社製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期比12億円（3.1%）増の410億円となり、セグメント利益は前期比1億円（4.8%）増の22億円となりました。

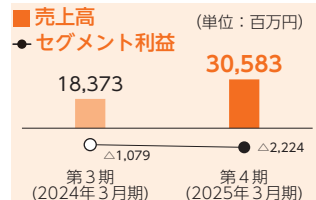


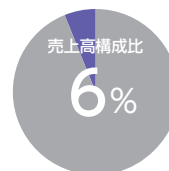
インフラ運営事業

売上高 **30,583**百万円 (前期比 66.5%増)



インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、大洲バイオマス発電(株)が新たに営業運転を開始、また愛知道路コンセッション(株)をはじめとする事業会社の業績が引き続き堅調に推移したものの、再生可能エネルギー事業案件の売却を先送りしたことにより、売上高は前期比122億円（66.5%）増の305億円、セグメント損失は22億円（前期はセグメント損失10億円）となりました。

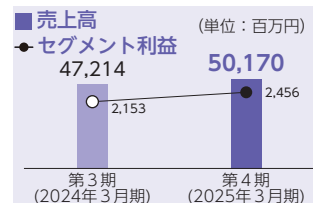




その他

売上高 **50,170**百万円 (前期比 6.3%増)

その他の事業は、リテール事業、建設用資材製造・販売、ビル管理及び不動産事業等を中心に展開しており、売上高は前期比29億円（6.3%）増の501億円となり、セグメント利益は前期比3億円（14.1%）増の24億円となりました。



〔建築・土木・舗装事業の受注高・売上高及び次期繰越高〕

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建築事業	465,469	393,810	859,279	344,899	514,380
土木事業	269,161	166,418	435,579	148,399	287,180
小 計	734,630	560,228	1,294,859	493,298	801,560
舗装事業	73,869	281,493	355,362	267,888	87,474
合 計	808,500	841,721	1,650,222	761,186	889,035

- (注) 1. 日本基準に準拠した数値で表示しております。
2. 当期売上高にはセグメント間取引が含まれております。

対処すべき課題

①経営環境

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政がますます厳しくなる一方で、高度経済成長期に整備された膨大な数の社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はどうか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足の更なる深刻化や、デジタル化への変革、地球環境問題等への対応が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えられます。

このような社会課題を解決するため、当社は、前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所、日本風力開発(株)をはじめとしたグループ各社が有する従来の事業における強みを活かしつつ、グループのシナジーを発揮することが重要と考えています。

当社グループは引き続き、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」への転換に挑戦し、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現を目指してまいります。

②『INFRONEER Medium-term Vision 2024 中期経営計画』の振り返り

当社は、2021年10月の当社設立に伴い、2024年度までの3年間を対象期間とする『INFRONEER Medium-term Vision 2024 中期経営計画』（以下、前中期経営計画）を策定し、公表しました。

業績については、国内のバイオマス発電事業の動向等に鑑み、予定していた再生可能エネルギー事業の売却を延期しましたが、建築、土木、舗装事業における高水準な受注時利益率の確保、施工管理の徹底、設計変更の確実な獲得により、計画からは未達となったものの、3年間において堅調な成長を達成しています。また、重要指標としていた付加価値額も順調に増加しており、前中期経営計画の最終年度となる2024年度においては、計画を上回る1,777億円となりました。

資本戦略・還元方針に係る計画の達成状況については、日本風力開発(株)の完全子会社化による影響で一部計画未達となったものの、配当性向は増配により30%を上回る水準で推移し、自己株式の取得も目標である累計400億円を早期に達成しました。政策保有株式については、2027年度までに保有ゼロとする目標を新たに掲げました。2024年度においては株式29銘柄（売却金額合計約240億円）を売却する等、政策保有株式の縮減に向けた取り組みを加速しています。

＜業績数値＞

(単位：億円)

	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	前中期 経営計画	計画対比
売上高	7,118	7,933	8,475	8,750	△275
付加価値額	1,598	1,742	1,777	1,550	+227
売上総利益	977	1,119	1,155	1,145	+10
事業利益	464	515	485	590	△105
当期利益 ^(注3)	335	326	324	400	△76
EBITDA	805	845	839	—	—

- (注) 1. 億円未満を四捨五入して表示しています。
2. 計画対比は2024年度（2025年3月期）との比較により表示しています。
3. 親会社の所有者に帰属する当期利益です。

＜資本戦略・株主還元＞

	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	前中期 経営計画	計画対比
ROE	9.4%	8.6%	7.1%	9.5%	△2.4%
自己資本比率	37.0%	28.4%	35.8%	30%以上	+5.8%
D/Eレシオ	0.4倍	1.1倍	0.8倍	0.6倍以下	△0.2倍
配当性向	42.5%	46.0%	48.3%	30%以上	+18.3%
自己株式の取得	累計300億円	累計400億円	—	累計400億円以上	早期達成
政策保有株/ 純資産割合	19.8%	25.8%	14.7%	20%以下	+5.3%
保有資産の売却	46億円			非効率な資産の売却・統合を検討	

(注) 計画対比は2024年度（2025年3月期）との比較により表示しています。

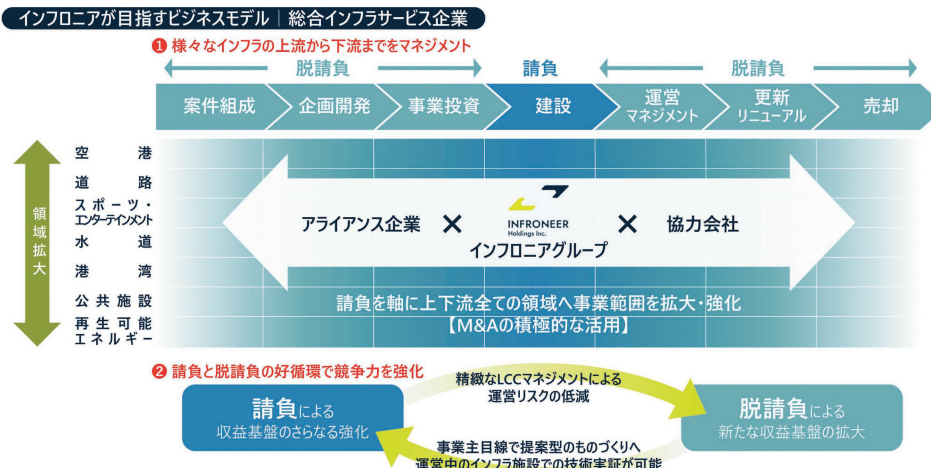
③『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』の概要

前中期経営計画における取り組みと成果を踏まえ、当社は、2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』（以下、新中期経営計画）を策定し、2025年3月に公表しました。新中期経営計画では、2030年度までを対象期間とする『INFRONEER Vision 2030 中長期経営計画』で掲げている目指す姿の実現に向けて、前中期経営計画での成長を基盤に今後3年間を「投資事業拡大フェーズ」と位置付け、財務規律に則り、バリュー思考に基づく積極的な成長投資を推進します。EBITDAを重要指標として収益力を正確に把握し、特にインフラ事業における持続的成長を目指します。

また、当社は、2021年10月の設立時から機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用していますが、経営の監督と執行の機能を明確に分離し、透明・公正かつ果断な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスのあるべき体制をさらに進化させ、未来志向の事業戦略と実行力で企業価値向上と社会貢献の両立を実現してまいります。

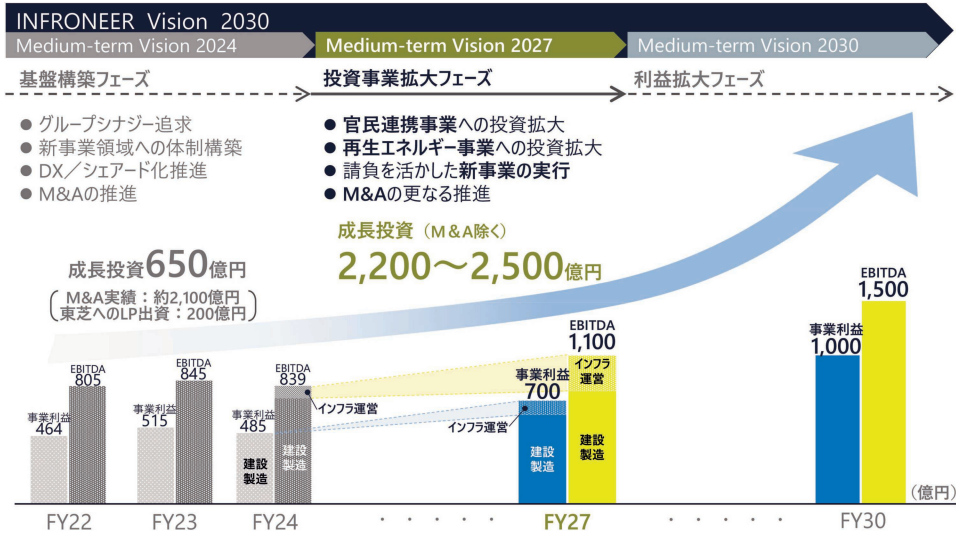
ビジネスモデル

当社は、インフラの上流から下流までをワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」を目指し、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んでいます。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。



新中期経営計画の位置付け

当社は、新中期経営計画の3年間を、「投資事業拡大フェーズ」と位置付けています。官民連携事業や再生可能エネルギー事業への投資拡大や、請負を活かした新事業の実行、M&Aの更なる推進に注力してまいります。



業績目標

2027年度の業績目標について、以下のとおり定めています。

事業利益	700億円
EBITDA(注1)	1,100億円
当期利益	430億円
付加価値額(注2)	2,250億円

- (注) 1. 事業利益に減価償却費を加算して算出します。
2. 加算法または控除法により算出します。加算法による場合、事業利益、総人件費、減価償却費、研究開発費の総和により算出される額とします。控除法による場合、売上高から外部購入費用を控除して算出される額とします。

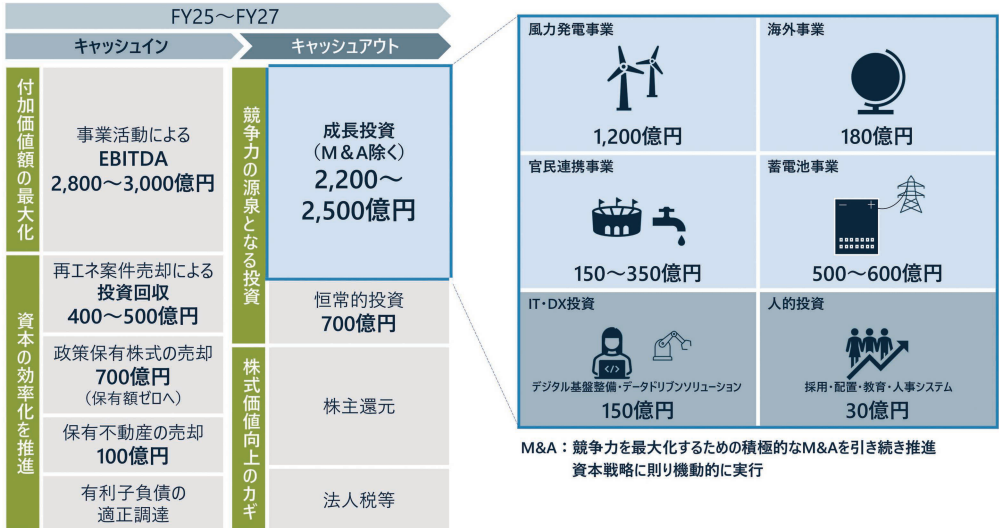
資本戦略・還元方針

資本戦略・還元方針について、以下のとおり定めています。資産の効率化と収益性の向上を通じてROEを9.0%まで引き上げるほか、自己資本比率30%以上を維持し、D/Eレシオを1.0倍以下に抑えることで、財務健全性を確保します。また、年間配当金の下限を普通株式1株当たり60円とし、配当性向の目標を前中期経営計画の30%以上から引き上げ40%以上とすることで、安定かつ成長に連動した還元を維持してまいります。

政策保有株式については2027年度までに保有ゼロを目標とし、保有不動産については新中期経営計画期間中に100億円以上の売却を推進します。これらの売却により得られる経営資源を官民連携事業や再生可能エネルギー事業等の成長投資に振り向け、事業領域の拡大と利益の最大化を目指します。

ROE	9.0%
自己資本比率	30%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下
政策保有株/純資産割合	0%
保有不動産の売却	100億円以上

配当性向	40%以上
下限配当	60円/株



剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、前中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2024』の還元方針に基づき、自己株式の取得を行うほか、配当性向30%以上の配当に努めることを基本方針としてまいりました。また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、会社法第459条第1項の定めに基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針の下、当期は普通株式1株当たり年間60円（中間配当金30円、期末配当金30円）の配当を実施することといたしました。また、第1回社債型種類株式の1株当たり配当金は、年間で86.72円（中間配当金21.72円、期末配当金65円）となっております。

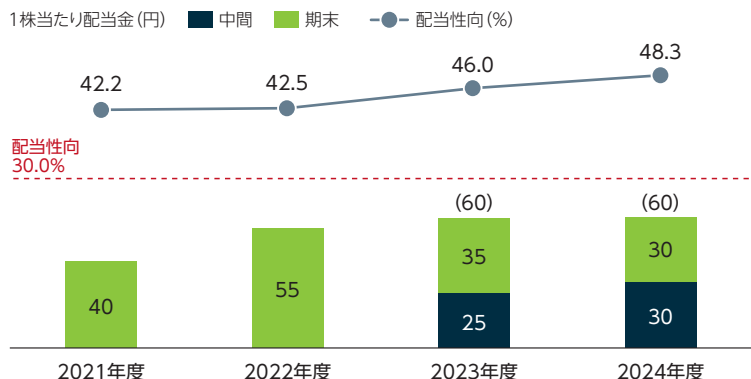
また、当社は当期末の配当金について、従来より早いお支払の開始を決定しており、期末配当金の支払開始日については、2025年6月6日を予定しております。

次期以降の還元方針につきましては、新たに策定しました新中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2027』において、普通株式1株当たり年間配当金60円を下限に、配当性向を40%以上に引き上げ、安定かつ成長に連動した還元を維持することとしております。第1回社債型種類株式については、所定の金額の配当（注）を実施いたします。

今後も新中期経営計画に定める還元方針に基づき、一層の利益還元に努めてまいります。

（注）1株当たりの発行価格5,000円に配当年率2.600%を乗じた金額。

（ご参考）普通株式1株当たり配当金の推移



連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	第 4 期 2025年 3 月31日現在	科 目	第 4 期 2025年 3 月31日現在
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	600,859	流動負債	450,897
現金及び現金同等物	119,502	営業債務及びその他の債務	272,222
営業債権及びその他の債権	150,755	契約負債	49,113
契約資産	230,141	社債及び借入金	60,179
棚卸資産	12,810	リース負債	8,982
その他の金融資産	5,622	未払法人所得税等	16,598
その他の流動資産	32,338	その他の金融負債	5,175
小計	551,170	引当金	3,846
売却目的で保有する資産	49,689	その他の流動負債	28,518
非流動資産	849,878	小計	444,637
有形固定資産	222,507	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,259
使用権資産	18,985	非流動負債	456,986
のれん	158,642	社債及び借入金	335,001
無形資産	234,338	リース負債	14,520
投資不動産	28,898	その他の金融負債	1,799
持分法で会計処理されている投資	25,732	退職給付に係る負債	15,044
その他の金融資産	134,375	引当金	37,238
繰延税金資産	2,000	繰延税金負債	53,019
その他の非流動資産	24,396	その他の非流動負債	360
		負債合計	907,883
		(資本の部)	
		資本金	20,000
		資本剰余金	214,289
		自己株式	△27,043
		利益剰余金	278,544
		その他の資本の構成要素	33,348
		親会社の所有者に帰属する持分合計	519,139
		非支配持分	23,715
		資本合計	542,854
資産合計	1,450,738	負債資本合計	1,450,738

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 4 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで
売上高	847,548
売上原価	△732,034
売上総利益	115,514
販売費及び一般管理費	△68,330
持分法による投資利益	1,355
事業利益	48,539
その他の収益	1,765
その他の費用	△3,156
営業利益	47,148
金融収益	10,500
金融費用	△7,893
税引前利益	49,756
法人所得税費用	△16,912
当期利益	32,843
当期利益の帰属	
親会社の所有者	32,416
非支配持分	427

トピックス

建設・インフラ運営が直面する社会課題解決に向けた合併会社「インフロニア ストラテジー&イノベーション」を設立

2025年4月1日、当社とアクセンチュア(株)は、インフラの安全で効率的な建設や運営に向けた課題解決とイノベーションの促進を目指し、合併会社「インフロニア ストラテジー&イノベーション」(注)を設立しました。

合併会社設立の詳細はこちらから ▶

<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/02/18/960.html>



コーポレートサイトはこちらから ▶

<https://www.isi.infroneer.com/>



注：通称であり、登記上の商号は「インフロニアストラテジーアンドイノベーション株式会社」です。

環境省主催の第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」資金調達者部門で環境大臣賞(銀賞)を受賞 さらに環境サステナブル企業部門でも選定

環境省が主催する第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の資金調達者部門において、当社が環境大臣賞(銀賞)を受賞しました。また、環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」と「環境開示プロGRESS企業」に選定されました。



資金調達者部門
「環境大臣賞(銀賞)」



環境サステナブル企業部門
「環境サステナブル企業」



環境サステナブル企業部門
「環境開示プロGRESS企業」

詳細はこちらから ▼



<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/02/19/964.html>

CDPの「気候変動」分野における最高評価「Aリスト」に選定

当社は、国際的な環境非政府組織(NGO)であるCDPによる2024年度の調査において、「気候変動」分野の最高評価「Aリスト」に選定されました(2023年度はBスコア)。

詳細はこちらから ▼



<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/02/07/953.html>

前田道路は100周年を迎えました ―舗装事業―

インフロニアグループの事業会社である前田道路(東京都品川区)は、2025年3月に創業100周年を迎えました。

1925年の創業以来、地域との繋がりを大切に守りながら事業環境の変化に挑み、日本のアスファルト舗装の先駆者として歩み続けてきました。これは挑戦の歴史に他なりません。時代変化が加速するだろう次の100年も先駆者であるため、当社は挑戦を続けます。脱炭素をはじめとする技術への積極投資を進め、さらに今年度より完全週休2日制を全社で導入いたしました。より働きやすく、魅力ある企業であるための取り組みであり、同業者では前例がありませんが、これも新たな挑戦と考えています。

当社は「ともに、未来に続く道を」という新経営理念のもと、真摯な姿勢で多様なパートナーと共に手を携え、次の100年も歩みを進めます。そしてより良い社会インフラの創造を通じて社会に貢献し続けることを目指してまいります。



ともに、未来につづく道を



100周年記念サイト

Webサイト・SNSのご紹介

Webサイト



ニュースリリースやIR情報のほか、社長の岐部によるブログなど、様々なコンテンツを掲載しています。

<https://www.infroneer.com/>

インフロニア

検索



FaceBook

「インフラで解決できること」をテーマにインフロニアグループの取り組みや情報を発信しています。



<https://www.facebook.com/infroneer.hd/>

Instagram

インフロニアグループに関わる様々な場面を切り取った写真とともに、情報を発信しています。



<https://www.instagram.com/infroneer.hd/>

岐部ブログ

インフロニアが何を考え、どういう社会の実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝えするため、社長の岐部が考えていることを発信しています。



<https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

INFONEER Vision 2030 中長期経営計画

2021年10月の会社設立時に「総合インフラサービス企業」を目指す当社の中長期経営計画を公表しています。



https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFONEERVision_2030.pdf

INFONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画

2025年3月に2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする新中期経営計画を公表しています。



https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFONEERMediumtermVision_2027.pdf

統合報告書2024

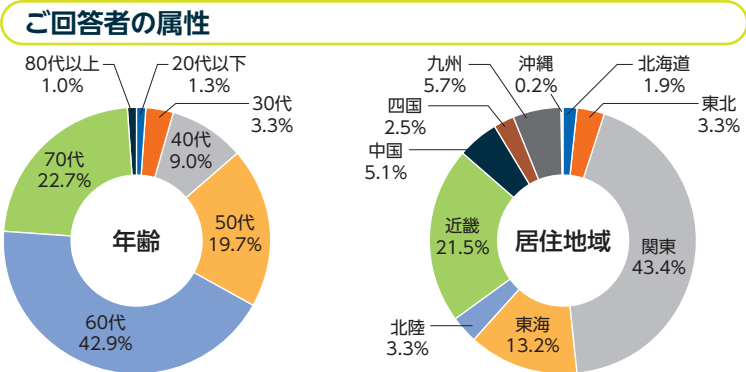
本書を通じて、インフロニアが目指す未来、持続的な価値創造プロセス、地域・社会への価値提供についてご理解いただくこと、さらには「ともにインフラの未来に挑む」ステークホルダーの皆様との関係性強化を目的としています。ぜひ一読ください。



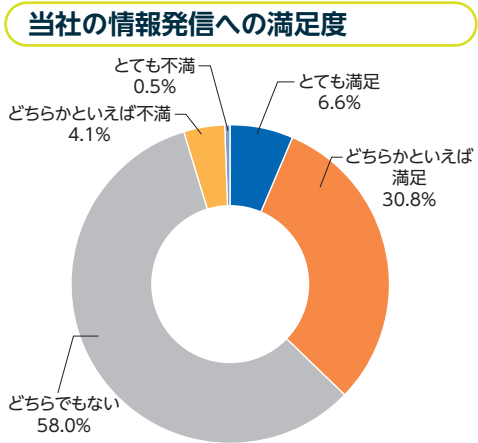
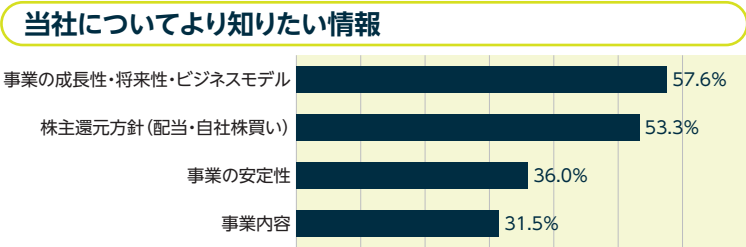
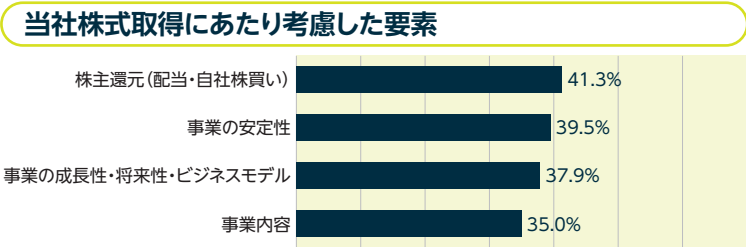
https://www.infroneer.com/jp/sustainability/integrated_report/

株主様アンケート結果のご報告

2024年12月に発行しました「第4期(2025年3月期)中間株主通信」及び「第1回社債型種類株主の皆様へ」におきまして株主様アンケートを実施し、多くの皆様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。以下に結果の一部をご報告いたします。頂戴しましたご意見・ご要望は、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。



調査期間	2024年12月9日～ 2025年1月17日
調査方法	WEBアンケート
調査対象	2024年9月末時点の 株主様54,181名
回答者数	3,953名(回答率7.3%)



当社ホームページにご報告(詳細版)を掲載しています。
https://www.infroneer.com/pdf/ir/meeting/04_questionnaire.pdf

